

## 施策・基本事業評価表

作成日 平成 24 年 6 月 29 日

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまちづくり(活力部会)
施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
主管課名	商工観光課	主管課長名	武田 寛
関係課名	都市計画課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。</li> <li>・就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。</li> <li>・安全かつ快適な就労環境が形成されています。</li> <li>・働きながら安心して子育てができる環境が整っています。</li> </ul>
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労機会の拡大に向け、職業能力の向上を図る講習を受講します。</li> <li>・事業所は、よりよい雇用・労働環境づくりに努めます。</li> </ul>
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労機会の拡大のため、職業訓練機能を充実します。</li> <li>・雇用環境の改善に向け、企業への啓発活動を進める。</li> <li>・就業情報の提供に向け企業ガイドなどの情報提供を行います。</li> </ul>
	その他	

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>平成20年(2008年)秋にアメリカ大手都市銀行が破たんして以降、急激な景気悪化により、我が国の完全失業率が史上最悪を記録しました。その後、景気はもち直してきているものの、依然厳しい状況にあります。今後、景気の自律的な回復が期待されますが、海外景気、為替レート・株価の変動など、景気が下押しされるリスクも強まっています。市内の求人状況は、改善傾向は見られるものの企業は新規採用を控えている状況で、「総合計画策定のための市民アンケート調査」の中でも、「雇用・労働環境の充実」が最も重要だが最も不満であるという結果になっており、さらなる雇用・労働環境の充実が求められています。</p>
--------------------	---



施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
-------	---	-----	------------

23年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	◆雇用の促進については、若年労働者の就労場の確保と中高年者や女性・障害者の雇用確保が求められています。 ◆魚津地域職業訓練センターが移転したことの認知度不足により、職業訓練の受講者数が減少しました。 ◆労働災害の発生件数は短期に改善しています。 ◆女性の就労機会の改善となる育児休業を取得しやすい職場環境についての市民意識調査については、2.6ポイント向上しました。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	◆有効求人倍率は公共職業安定所管内ごとに発表されますが、新川広域圏域では魚津公共職業安定所管内で同一値の1.12に対し、滑川公共職業安定所管内は0.69で魚津管内が少し高くなっています。 前年比との比較ではほぼ同様の回復率であり、改善傾向にあります。 ◆同様に就職率も、魚津公共職業安定所管内は48.3に対し、滑川公共職業安定所管内は38.2で前年比との比較ではほぼ同様の回復率であり、改善傾向にあります。 ◆職業訓練に関する研修受講者数は、魚津市単独地のため比較できません。 ◆労働災害発生件数は労働基準監督署ごとの発表であり、近隣他市との比較は出来ません。 ◆育児休業を取得しやすいと感じている市民の割合も魚津市単独調査であり、近隣他市との比較はできません。 ◆比較できる項目からは、他市との特段の差異はありませんが、魚津市には職業訓練センターがあり職業訓練機能が充実し、研修機会が提供されています。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
	◆有効求人倍率は1を超えたものの、就職率は50%以下であることから求職環境が改善される必要があり、住民期待水準には届いていません。 ◆職業訓練に関する研修受講者数は、魚津市に職業訓練センターがあることから受講機会が多く、職業訓練機能が充実しています。 ◆労働災害発生件数については計画値を下回っているものの、育児休暇を取得しやすいと感じている市民の割合は、微増しています。 ◆全体としては、雇用機会が景気の回復基調と共に緩やかに改善しつつありますが、職場環境も同様にあると思われ、求職者数に対する求人者数は依然低く、住民期待水準には届かない状況であります。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)
	◆就労相談事業で、育児などの家庭環境の中でも行える内職の紹介を行い就業機会を提供しています。 ◆魚津地域職業訓練センターで開催しているIT講習により、中高年者がOA技術を身につけて就業条件の緩和に役立っています。 ◆勤労者生活資金の貸付事業を行い、勤労者世帯の生活資金の負担軽減に役立っています。
	3. 施策の課題認識及び24年度の取り組み状況(予定) (23年度末で残った課題、既に24年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
◆高校生就職支援事業については、22年度に事業計画し、23年度から実施しています。 ◆魚津地域職業訓練センターが市直轄になり、場所が新川学びの森天神山交流館に移転したことにより利用者数が減少したため、PRを強化する必要があります。	

	※施策の重要度※	最重点
部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	雇用・労働環境の充実については、労働者への直接的な施策が少ないが、職業訓練の支援や新卒者への就職支援などにより、雇用機会の拡大に努める必要があります。また、関係機関との連携による事業が多いため、各機関との連絡調整等を緊密にし事業実施して行きます。	

経営戦略会 議における 施策の課題 及び方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用の充実を図るため、関係機関と連携しながら、企業に対して地元採用を促すとともに、求職者に対して企業に関する情報提供を行います。</li> <li>地域における雇用の確保と、地場産業の活性化につながる職業能力開発大学校との連携・支援を行います。</li> </ul>
---------------------------------	--